

「2022年の業況予測」と「新内閣に期待すること」について

今年も残すところあとわずかとなりました。

貴社にとって今年はどのような一年だったでしょうか？

2021年は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化し、中小企業に大きな悪影響を及ぼしました。ワクチン接種も急速に進んで感染者は減少し、岸田第2次内閣の経済対策に期待が寄せられています。

一方、原油価格の上昇、需要の急速な増加やコンテナ不足による鋼材価格などの高騰が、中小企業に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

そこで今回、「2022年の業況予測」と「新内閣に期待すること」についてアンケートを実施しました。

調 査 要 項

調 査 時 点	2021年12月上旬
調 査 対 象 企 業	当金庫お取引先1,723社(大阪府内ならびに尼崎市)
回 答 企 業 数	685社
回 答 率	39.7%
調 査 方 法	調査票郵送および聞き取り調査

アンケート企業の内訳

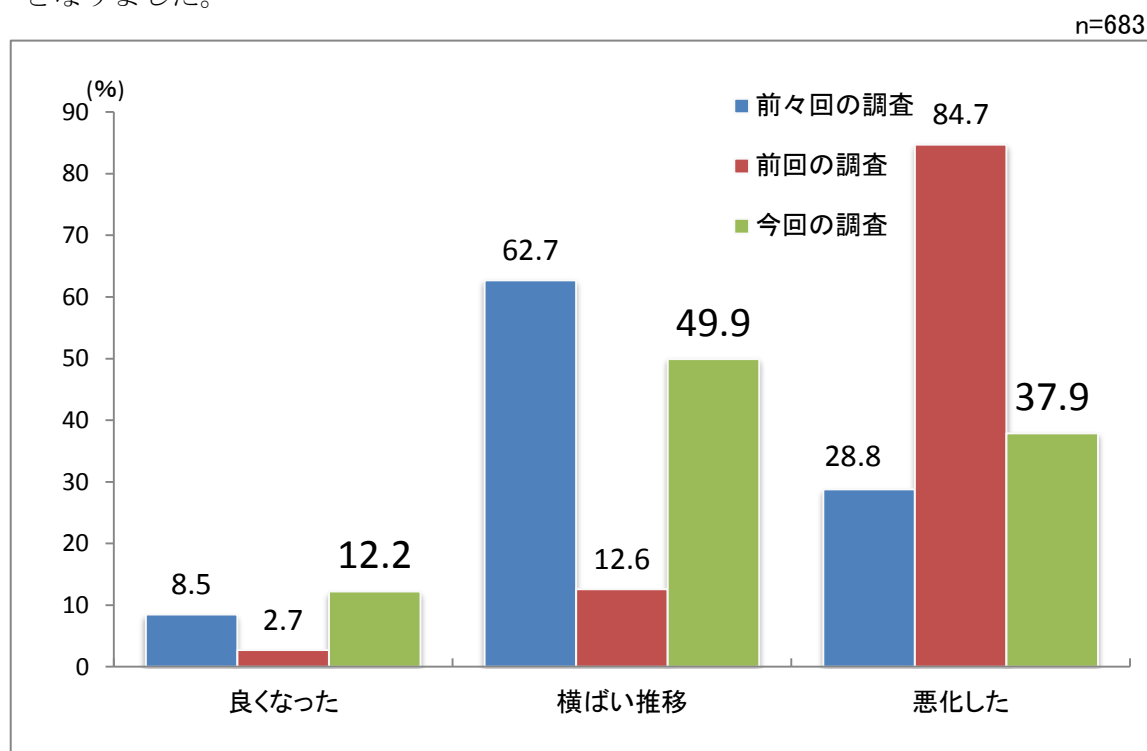
業種別 従業員別	製造業	卸売業	小売業	飲食業	建設業	サービス業	運輸業	不動産業	計	構成比	累計 構成比
1～4人	39	27	28	9	33	24	2	43	205	29.9%	29.9%
5～10人	58	24	11	4	31	12	5	13	158	23.1%	53.0%
11～20人	67	16	7	8	21	12	7	4	142	20.7%	73.7%
21～30人	21	7	0	2	8	8	6	2	54	7.9%	81.6%
31～50人	22	7	1	2	3	8	3	2	48	7.0%	88.6%
51～100人	11	4	3	0	3	13	7	1	42	6.1%	94.7%
101～	11	4	1	1	1	7	5	1	31	4.5%	99.3%
無回答	2	0	0	1	2	0	0	0	5	0.7%	100.0%
計	231	89	51	27	102	84	35	66	685	100.0%	
構成比	33.7%	13.0%	7.4%	3.9%	14.9%	12.3%	5.1%	9.6%	100.0%		

Q1. 今年(2021年)の日本の景気は昨年(2020年)と比べてどうでしたか?

今年(2021年)の日本の景気は「良くなった」が12.2%、「横ばい推移」が49.9%、「悪化した」が37.9%となり、前回調査に比べ「悪化した」が46.8ポイント減少し「横ばい推移」が上昇しました。「悪化した」が減少した要因は、ワクチン接種率の上昇などにより新型コロナウイルス感染者数が徐々に減少し、緊急事態宣言解除や行動制限の段階的緩和によって経済活動再開への道筋が見え始めたことです。

一方、業種別では「悪化した」が飲食業で59.3%となりました。長期間に渡るコロナ感染症による影響で、「巣ごもり消費」や「ステイホーム」など、顧客のライフスタイルが大きく変化し、緊急事態宣言解除後も客足の回復は鈍く苦戦を強いられています。従業員数別では、人員が少ない企業ほど「悪化した」が増加する傾向が見られます。

全体として、今年はコロナ感染症による経済への悪影響が収束に向け動き出した1年となりました。



※前々回の調査 (2019年12月実施) : 2019年の景気を2018年と比較
 前回の調査 (2020年12月実施) : 2020年の景気を2019年と比較
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2021年の景気を2020年と比較

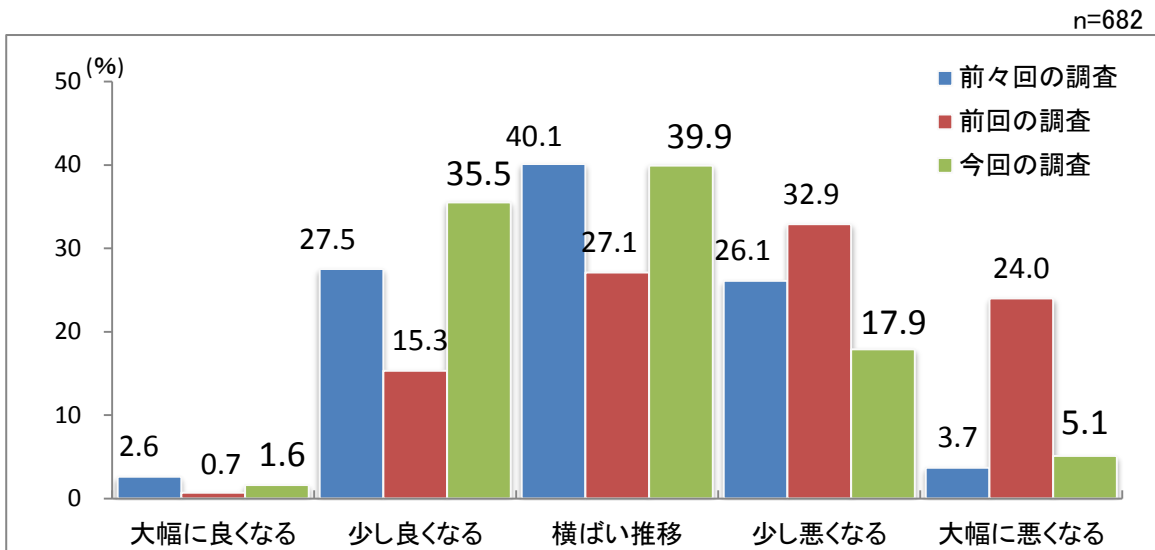
	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	12.2	49.9	37.9
製造業	16.6	52.0	31.4
卸売業	18.0	48.3	33.7
小売業	2.0	54.0	44.0
飲食業	7.4	33.3	59.3
建設業	9.8	46.1	44.1
サービス業	11.0	45.1	43.9
運輸業	8.6	57.1	34.3
不動産業	6.1	56.0	37.9

	良くなった	横ばい推移	悪化した
総合	12.2	49.9	37.9
4人以下	5.9	46.3	47.8
5~10人	15.3	48.4	36.3
11~20人	18.4	49.7	31.9
21~30人	7.4	61.1	31.5
31~50人	18.4	48.9	32.7
51~100人	14.6	51.3	34.1
101人以上	6.5	64.5	29.0

Q 2. 来年(2022年)の日本の景気はどうかと思いますか？

来年(2022年)、日本の景気は「良くなる」(「大幅に良くなる」+「少し良くなる」)が37.1%と前回調査から21.1ポイント上昇しました。一方、「悪くなる」(「少し悪くなる」+「大幅に悪くなる」)が23.0%と前回調査から33.9ポイント下落しています。

小売業は、「良くなる」が44.0%と総合を6.9ポイント上回り、3回目のワクチン接種の拡大が見込まれることや、「リベンジ消費」に期待していると思われます。飲食業は「悪くなる」が33.3%となり、同業者間で二極化する傾向が見られます。不動産業は、「悪くなる」が30.3%と総合を7.3ポイント上回り、価格の高止まりや顧客の可処分所得減少による影響を懸念していると思われます。



※前々回の調査 (2019年12月実施) : 2020年の景気を2019年と比較
 前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の景気を2020年と比較
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の景気を2021年と比較

業種別

単位: %

	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	1.6	35.5	39.9	17.9	5.1	37.1	23.0
製造業	1.7	37.6	42.3	14.0	4.4	39.3	18.4
卸売業	1.1	37.6	35.2	21.6	4.5	38.7	26.1
小売業	0.0	44.0	42.0	12.0	2.0	44.0	14.0
飲食業	3.7	33.4	29.6	25.9	7.4	37.1	33.3
建設業	2.9	31.4	36.3	23.5	5.9	34.3	29.4
サービス業	1.2	29.3	47.5	18.3	3.7	30.5	22.0
運輸業	0.0	40.0	40.0	14.3	5.7	40.0	20.0
不動産業	1.5	30.3	37.9	21.2	9.1	31.8	30.3

従業員数別

単位: %

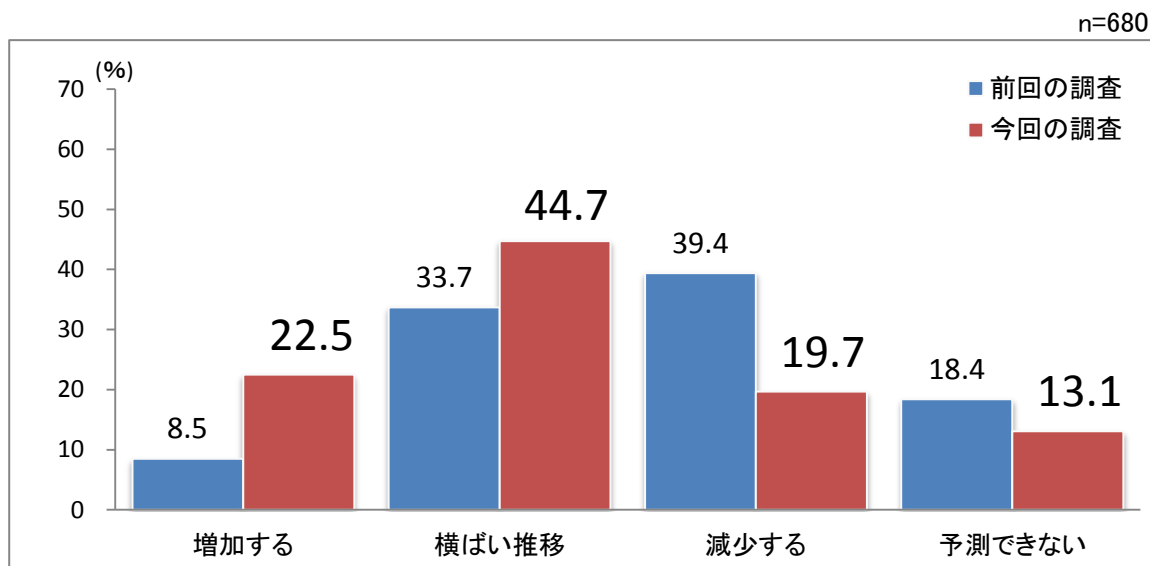
	大幅に良くなる	少し良くなる	横ばい推移	少し悪くなる	大幅に悪くなる	良くなる	悪くなる
総合	1.6	35.5	39.9	17.9	5.1	37.1	23.0
4人以下	2.0	28.8	40.4	19.5	9.3	30.8	28.8
5~10人	1.3	33.8	39.4	21.0	4.5	35.1	25.5
11~20人	2.8	40.5	36.9	17.0	2.8	43.3	19.8
21~30人	1.9	38.9	44.3	13.0	1.9	40.8	14.9
31~50人	0.0	47.0	36.7	12.2	4.1	47.0	16.3
51~100人	0.0	42.5	37.5	17.5	2.5	42.5	20.0
101人以上	0.0	35.5	51.6	9.7	3.2	35.5	12.9

Q3. 来年(2022年)の自社の売上はどうなると思いますか？

来年、自社の売上は「増加する」が22.5%と前回調査から14.0ポイント上昇し、「減少する」が19.7%と19.7ポイント下落しました。また、「予測できない」が13.1%と5.3ポイントの下落に止まっています。

昨年後半、コロナ感染症による経済への影響は後退し、経済活動再開への道筋が見え始めましたが、新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)が世界的に流行し、再び経済の先行きに暗雲が立ち込め期待と不安が交差しています。

特に飲食業は「増加する」が18.5%に止まる一方、「予測できない」が33.3%と総合を20.2ポイント上回り、大きな不安を抱えています。また、「巣ごもり消費」や「ネット購入」など顧客のライフスタイルの変化が売上にどのように影響するのか、慎重に構えています。



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の売上を予想
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の売上を予想

業種別 単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	22.5	44.7	19.7	13.1
製造業	23.6	48.9	14.8	12.7
卸売業	25.8	48.3	12.4	13.5
小売業	12.0	48.0	24.0	16.0
飲食業	18.5	33.4	14.8	33.3
建設業	22.2	34.4	29.3	14.1
サービス業	20.7	41.5	26.8	11.0
運輸業	25.7	51.5	17.1	5.7
不動産業	24.2	44.0	22.7	9.1

従業員数別 単位:%

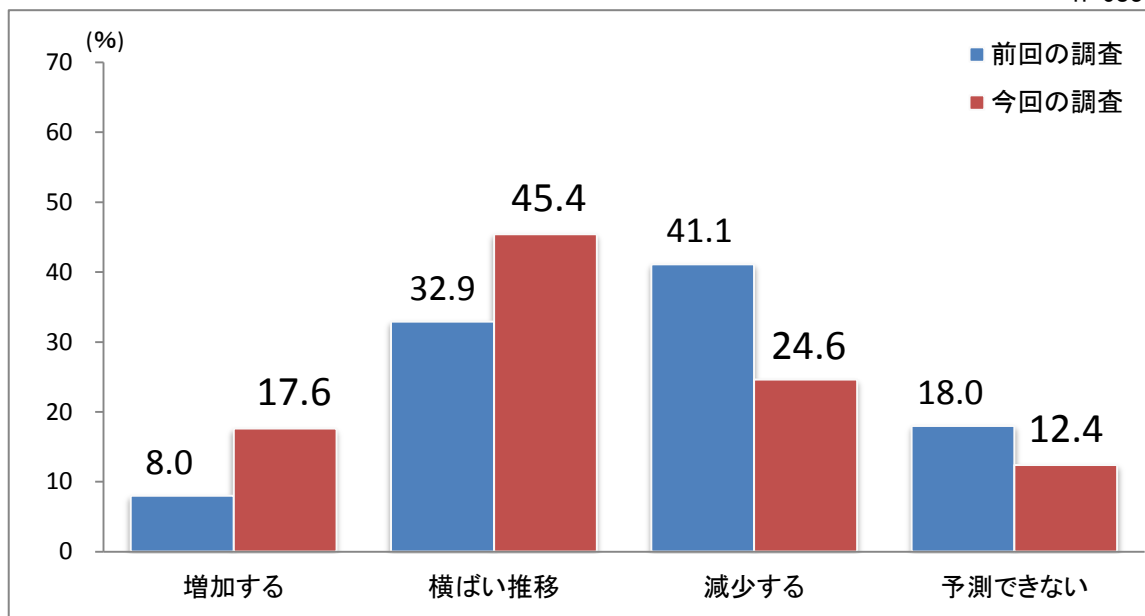
	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	22.5	44.7	19.7	13.1
4人以下	14.8	43.4	23.6	18.2
5~10人	16.6	40.7	25.5	17.2
11~20人	31.9	42.6	16.3	9.2
21~30人	24.1	50.0	14.8	11.1
31~50人	30.6	53.1	10.2	6.1
51~100人	31.7	46.4	14.6	7.3
101人以上	35.5	54.8	9.7	0.0

Q 4. 来年(2022年)の自社の収益はどうなると思いますか？

来年、自社の収益は「増加する」が17.6%で前回調査から9.6ポイント上昇し、「減少する」が24.6%で16.5ポイント下落、「横ばい推移」が45.4%で12.5ポイント上昇しました。「増加する」は飲食業と卸売業がそれぞれ22.2%、20.2%、「減少する」はサービス業と小売業がそれぞれ34.1%、32.0%となるなど、業種間でバラツキが見られます。

2018年9月の調査「原油価格高騰による影響」に比べ、今回は仕入や材料価格の上昇を販売価格に転嫁しやすくなっています。しかし価格転嫁率は低く、来年の収益に厳しい見通しを持つ企業が多いと思われます。

n=683



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の収益を予想
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の収益を予想

業種別

単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.6	45.4	24.6	12.4
製造業	17.0	52.4	18.8	11.8
卸売業	20.2	42.7	24.7	12.4
小売業	10.0	50.0	32.0	8.0
飲食業	22.2	25.9	14.8	37.1
建設業	16.7	36.2	31.4	15.7
サービス業	18.3	39.1	34.1	8.5
運輸業	20.0	54.2	22.9	2.9
不動産業	18.2	47.0	22.7	12.1

従業員数別

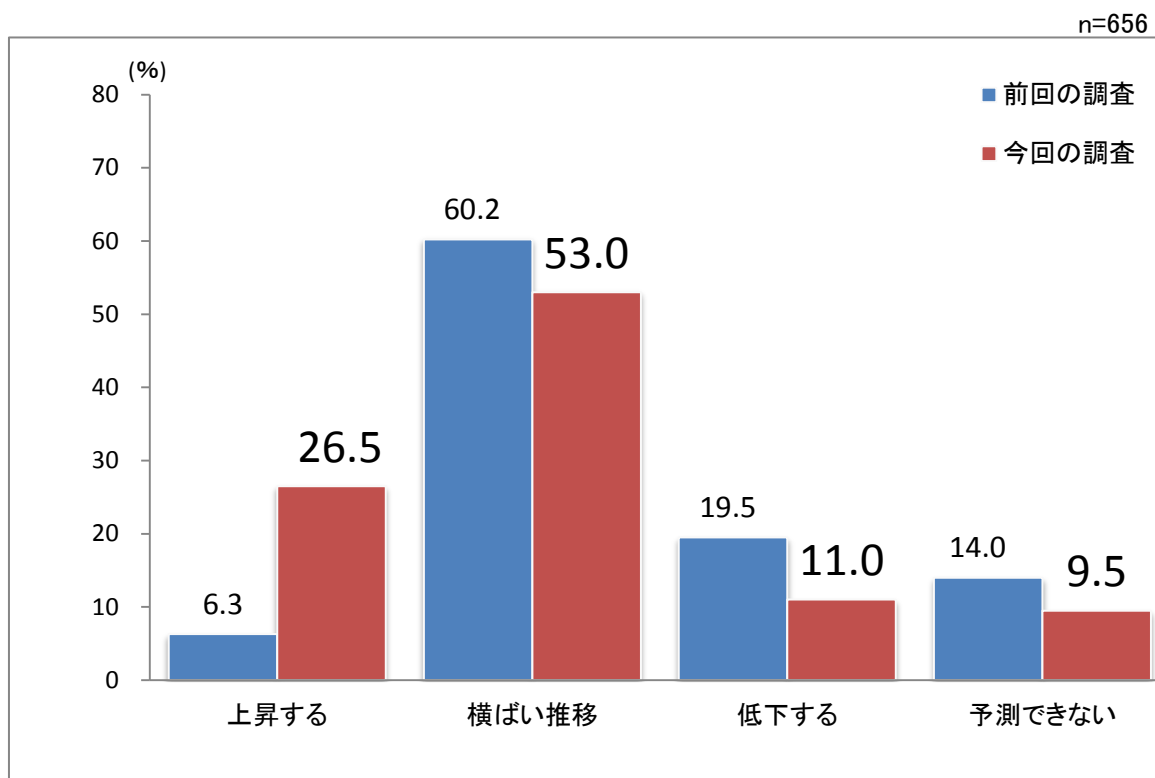
単位:%

	増加する	横ばい推移	減少する	予測できない
総合	17.6	45.4	24.6	12.4
4人以下	11.2	41.9	29.8	17.1
5~10人	14.6	42.8	28.0	14.6
11~20人	24.8	43.3	22.7	9.2
21~30人	18.5	57.4	11.1	13.0
31~50人	22.4	55.2	16.3	6.1
51~100人	26.8	48.8	19.5	4.9
101人以上	22.6	48.4	25.8	3.2

Q5. 来年(2022年)の自社の販売価格はどうなると思いますか？

来年、自社の販売価格は「上昇する」が26.5%と前回調査から20.2ポイント上昇しましたが、「横ばい推移」が53.0%と半数以上を占めています。

販売価格上昇の主な要因は、仕入価格の上昇を販売価格に転嫁することとされます。業種別では、卸売業と製造業は、「上昇する」がそれぞれ49.4%、32.8%となっています。



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の販売価格を予想
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の販売価格を予想

業種別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	26.5	53.0	11.0	9.5
製造業	32.8	53.7	4.8	8.7
卸売業	49.4	32.6	7.9	10.1
小売業	30.0	50.0	14.0	6.0
飲食業	14.8	74.1	3.7	7.4
建設業	16.8	48.5	20.0	14.7
サービス業	5.7	62.9	21.4	10.0
運輸業	10.3	76.0	10.3	3.4
不動産業	20.3	57.8	14.1	7.8

従業員数別 単位:%

	上昇する	横ばい推移	低下する	予測できない
総合	26.5	53.0	11.0	9.5
4人以下	20.6	54.2	13.1	12.1
5~10人	26.3	50.6	12.2	10.9
11~20人	32.8	49.0	10.9	7.3
21~30人	29.8	59.5	4.3	6.4
31~50人	34.8	56.5	0.0	8.7
51~100人	24.3	48.7	18.9	8.1
101人以上	26.7	63.3	10.0	0.0

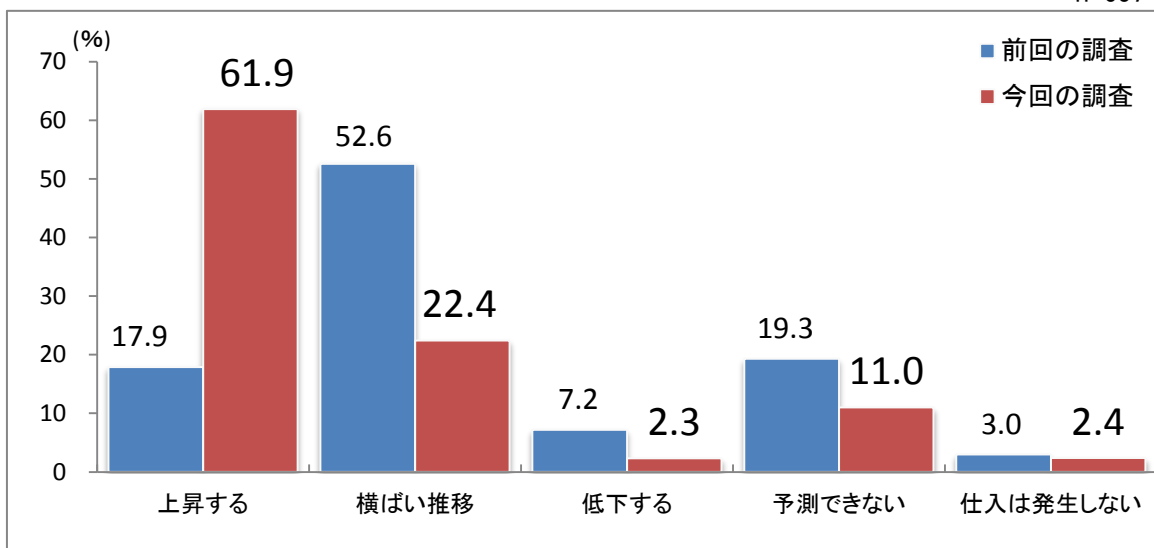
Q 6. 来年(2022年)の自社の仕入価格はどうなると思いますか？

来年、自社の仕入価格は「上昇する」が61.9%と前回調査から44.0ポイント上昇しました。経済活動の再開とともに、需要急増による材料価格の高騰や原油高などを背景に、仕入単価の急上昇を予想しています。

また「上昇する」と回答した内、半分以上を販売価格に転嫁できるのは36.5%となる一方、「転嫁できない」は20.4%となりました。2018年9月に実施した「原油高騰が中小企業に及ぼす影響」の調査では、半分以上転嫁できるのは14.9%、「転嫁できない」は64.3%となっており、当時に比べ価格転嫁しやすくなっています。

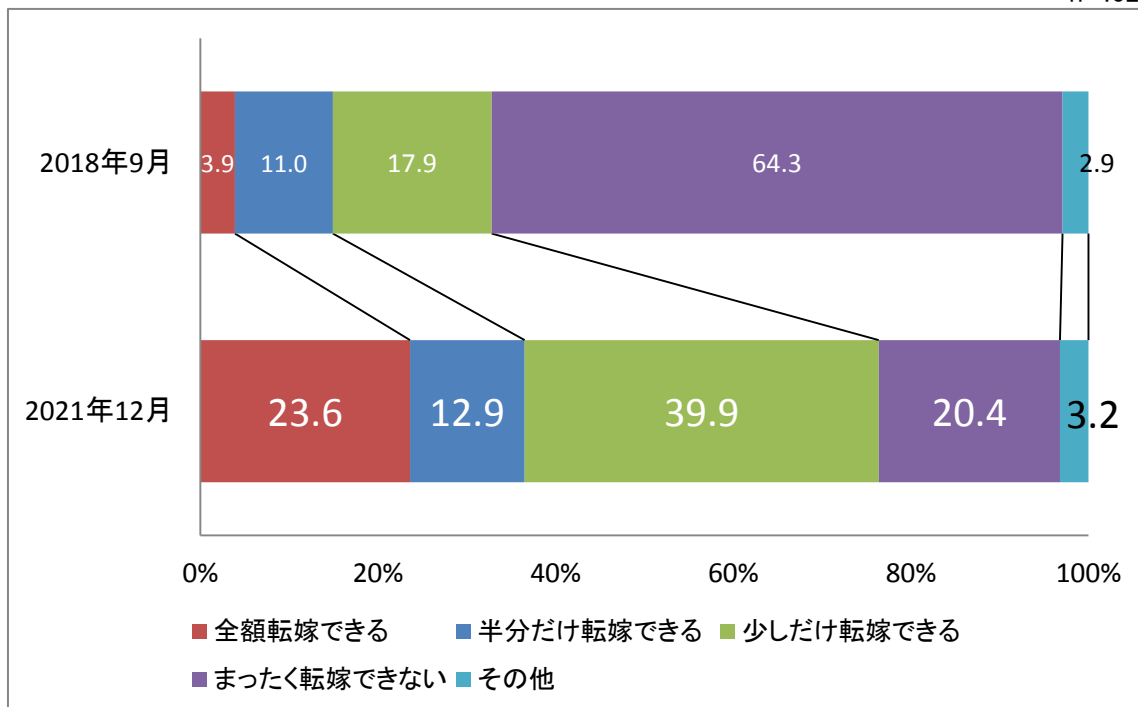
しかし、経済活動再開のタイミングでの仕入価格の高騰は、全額転嫁できない中小企業の収益に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

n=657



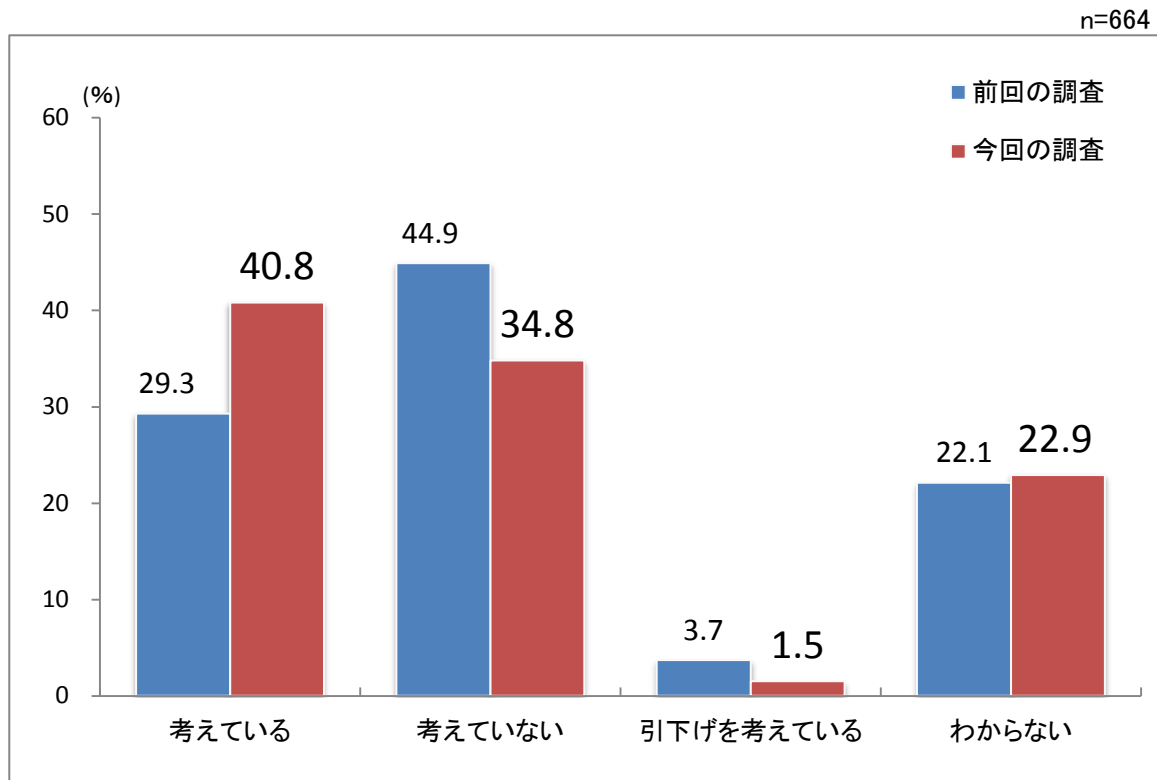
※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の仕入価格を予想
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の仕入価格を予想

n=402



Q7. 今後、社員(正社員、アルバイト)の賃上げを考えていますか？

今後の賃上げについて、「考えている」が40.8%と前回調査から11.5ポイント上昇し、「考えていない」の34.8%を上回っています。ワクチン接種率の上昇など経済活動再開に向け人手不足感は根強く、仕入価格高騰で収益の悪化が予想される中でも、雇用の維持と人材確保のため、賃上げを考える企業が急増しています。



※前回の調査 (2020年12月実施) : 2021年の賃上げを予想
 今回の調査 (2021年12月実施) : 2022年の賃上げを予想

業種別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	40.8	34.8	1.5	22.9
製造業	45.0	31.9	0.4	22.7
卸売業	47.6	29.1	0.0	23.3
小売業	34.9	34.9	2.3	27.9
飲食業	33.3	37.1	0.0	29.6
建設業	37.4	34.3	5.1	23.2
サービス業	48.7	36.3	0.0	15.0
運輸業	37.2	31.4	5.7	25.7
不動産業	22.2	52.4	1.6	23.8

従業員数別 単位:%

	考えている	考えていない	引下げを 考えている	わからない
総合	40.8	34.8	1.5	22.9
4人以下	19.5	51.6	0.5	28.4
5~10人	36.1	35.5	1.3	27.1
11~20人	52.8	28.6	0.7	17.9
21~30人	54.7	26.4	1.9	17.0
31~50人	65.3	16.3	4.1	14.3
51~100人	51.1	22.0	4.9	22.0
101人以上	71.0	16.1	0.0	12.9

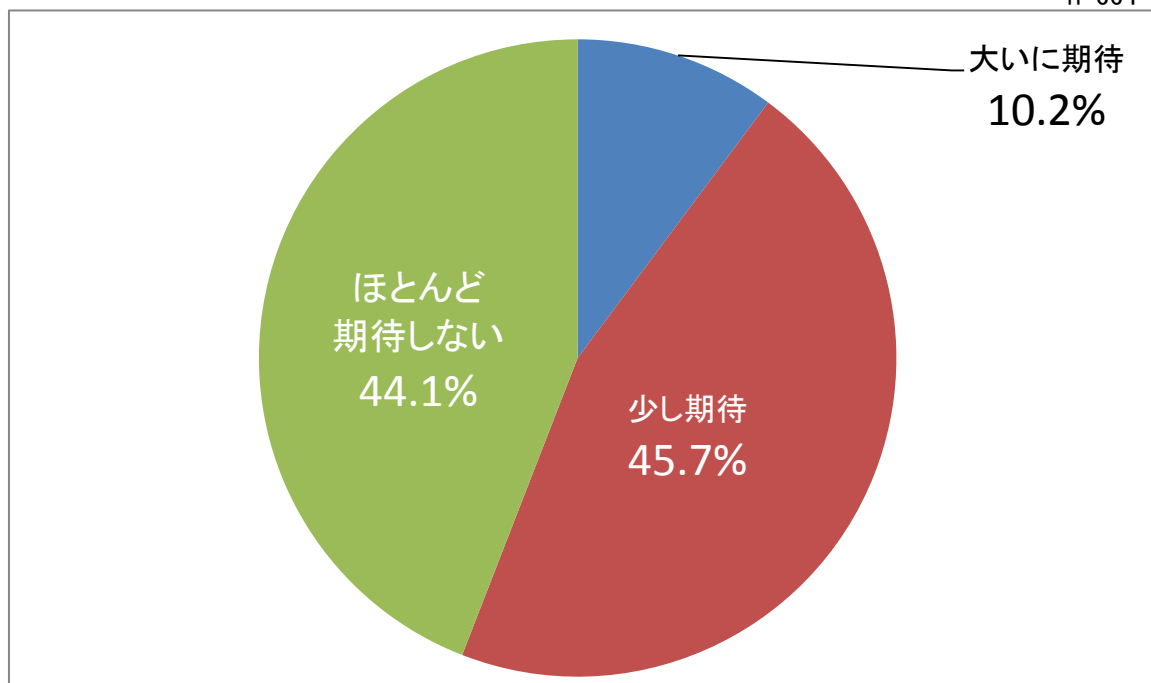
Q 8. 新内閣の経済対策に期待していますか？

新内閣の経済対策について、「大いに期待している」が10.2%、「少し期待している」が45.7%となり、5割以上が期待しています。

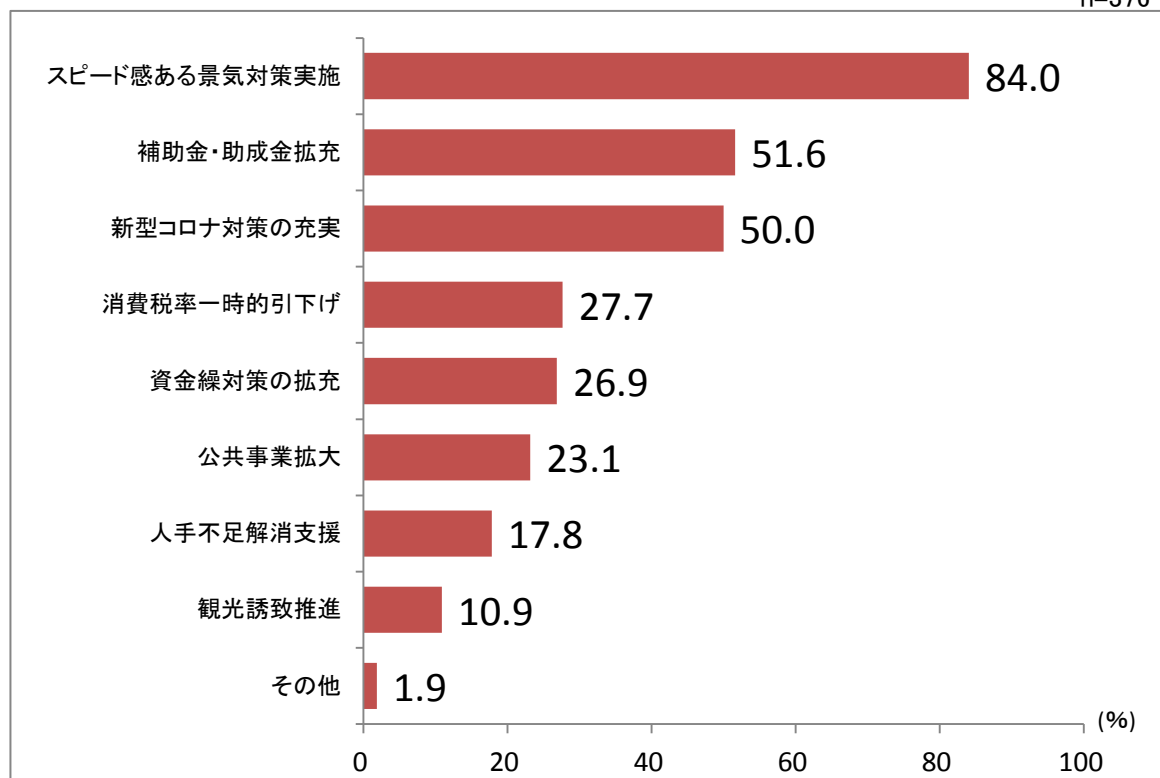
また、期待している企業の中で、アフターコロナ下で優先される対策は、「スピード感のある景気対策実施」が84.0%と突出しています。

中小企業では、一刻も早い具体的な経済対策の提示、決定、実行を望んでいます。

n=664



n=376

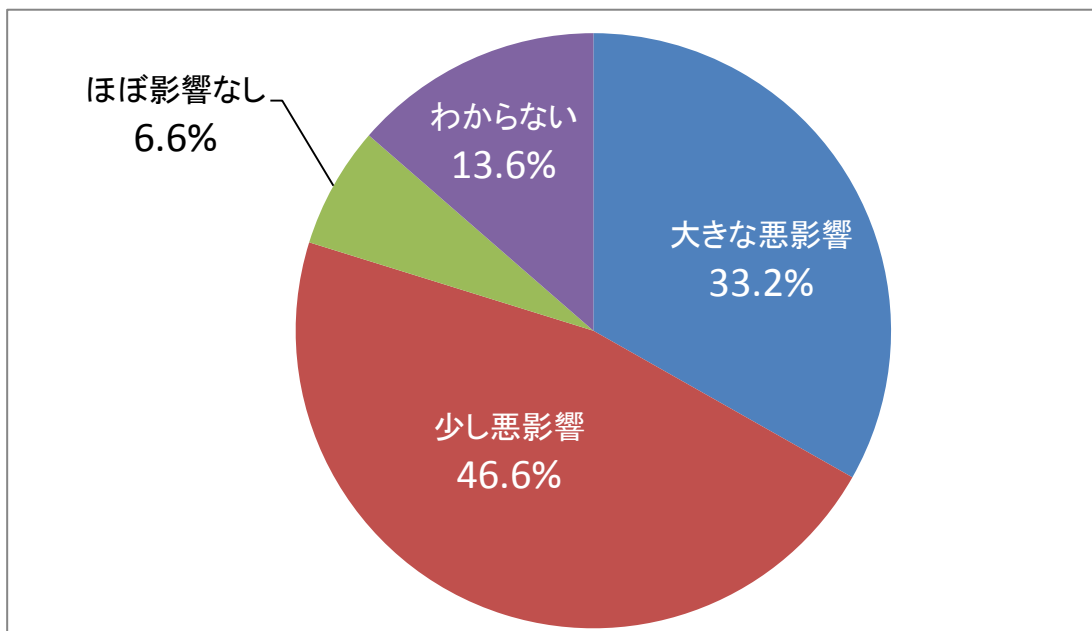


Q9. 今後、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響をどのようにお考えですか？

今後、新型コロナウイルス感染症が経済に及ぼす影響について、「大きな悪影響がでる」が33.2%、「少し悪影響がでる」が46.6%となり、8割が今後も悪影響があると予想しています。特に飲食業は「大きな悪影響がでる」が46.1%と高く、高い警戒感を持っています。

新型コロナ変異株（オミクロン株）など、今後もウイルスによる経済への影響は未知数であり、今後に慎重な見方が強まっています。

n=671



業種別 単位:%

	大きな悪影響	少し悪影響	ほぼ影響なし	わからない
総合	33.2	46.6	6.6	13.6
製造業	34.5	42.9	4.0	18.6
卸売業	37.9	49.5	4.6	8.0
小売業	34.7	34.7	18.4	12.2
飲食業	46.1	23.1	0.0	30.8
建設業	30.0	56.0	6.0	8.0
サービス業	30.4	50.6	6.3	12.7
運輸業	34.3	48.5	2.9	14.3
不動産業	24.2	53.0	15.2	7.6

従業員数別 単位:%

	大きな悪影響	少し悪影響	ほぼ影響なし	わからない
総合	33.2	46.6	6.6	13.6
4人以下	31.0	47.3	8.4	13.3
5~10人	42.9	36.4	4.5	16.2
11~20人	30.7	50.3	6.6	12.4
21~30人	31.5	51.8	5.6	11.1
31~50人	28.6	53.0	4.1	14.3
51~100人	30.8	46.1	10.3	12.8
101人以上	25.8	54.8	6.5	12.9

まとめ

<2021年の業況予測について>

今年（2021年）の日本の景気は、前回調査に比べ「悪化した」が46.8ポイントと大きく減少し、最悪の経済情勢から脱しました。その要因は、ワクチン接種率の上昇により感染者数が徐々に減少し、緊急事態宣言の解除や行動制限の段階的な緩和です。

経済活動再開への明かりが見え、ようやくコロナ感染症による経済への悪影響が収束に向け動き出した1年であったと思われます。

来年（2022年）について、「景気が良くなる」と予想するのは37.1%（前回比+21.1ポイント）に上昇し、「景気が悪くなる」と予想するのは23.0%（前回比△33.9ポイント）に下落しました。特に「大幅に悪化する」は5.1%（前回比△18.9ポイント）に急減し、最悪期は脱すると予想しています。しかし、新型コロナ変異株（オミクロン株）が世界的に流行するなか、「横ばい推移」が39.9%、「少し悪くなる」が17.9%と経済への影響を厳しく見る企業が5割を超え、景気はまだら模様の様相を呈しています。

来年、自社の売上が「増加する」は22.5%（前回比+14.0ポイント）、収益が「増加する」は17.6%（前回比+9.65.1ポイント）といずれも上昇しました。

自社の仕入価格は、世界的な原油高や資源不足を背景に、「上昇する」が61.9%（前回比+44.0ポイント）となりました。上昇すると回答した企業の内、半分以上を販売価格に転嫁できるのは36.5%と4割に届きません。

2018年9月に実施した「原油高が中小企業及ぼす影響」の調査では、半分以上転嫁できるのはわずか14.9%であり、当時に比べ価格転嫁しやすい環境になっています。

しかし、経済活動再開のタイミングでの仕入価格の高騰は、全額転嫁できない中小企業の収益に悪影響が及び、経済再生への取り組みに水を差しかねないと思われます。

賃上げについては、「考えている」企業が40.8%（前回比+11.5ポイント）と上昇しました。経済活動再開に向け中小企業の人手不足感は根強く、仕入価格高騰の中でも雇用の維持と人材確保の為、賃上げに懸命に取り組もうとしています。

<新内閣に期待すること>

新内閣の経済対策について、「大いに期待している」10.2%、「少し期待している」45.7%と5割以上が期待しています。また、期待する企業の中で、最優先されることは、「スピード感のある景気対策実施」が84.0%と突出しました。

新内閣による一刻も早い具体的な経済対策の実行を、中小企業は待ち望んでいます。